

平成 28 年度

統一的な基準による地方公会計
財務書類

有田市

平成 30 年 3 月

1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革の一つとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられ、発生主義・現金主義の考えによる会計の導入を図ることが要請され、「新地方公会計制度研究会報告書」が示され、さらには「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示されることによりすべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請されております。

この要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表してまいります。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

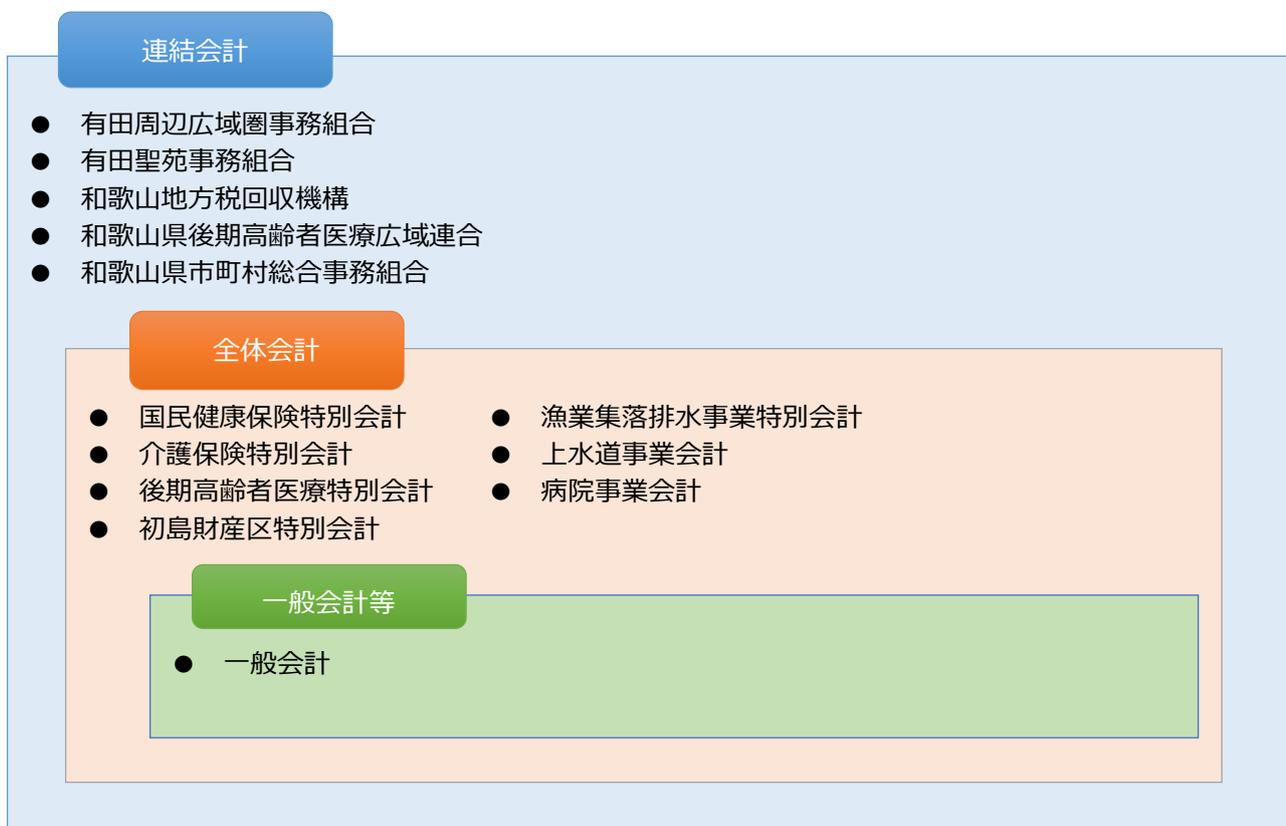
(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(5) 財務書類の作成範囲



3. 本市における財務書類

1. 貸借対照表

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	89,298,621	96,597,225	97,900,306
有形固定資産	86,708,594	93,818,658	94,825,985
事業用資産	42,428,330	44,595,973	45,574,797
インフラ資産	43,905,748	48,454,976	48,454,976
物品	374,516	767,709	796,212
無形固定資産	0	26,349	26,371
投資その他の資産	2,590,027	2,752,218	3,047,950
流動資産	3,674,693	5,705,368	5,989,493
現金預金	1,285,858	2,072,718	2,233,470
未収金	36,641	664,769	669,592
基金	2,349,241	2,930,271	3,048,820
その他流動資産	2,953	37,610	37,611
資産合計	92,973,314	102,302,593	10,889,798
負債の部	12,557,362	17,778,459	18,023,785
固定負債	10,919,589	15,024,549	15,173,376
地方債	9,002,959	12,281,657	12,287,775
退職手当引当金	1,837,724	2,029,429	2,162,342
その他固定負債	78,906	713,463	723,259
流動負債	1,637,773	2,753,910	2,850,409
1年内償還予定地方債	1,295,612	1,683,345	1,684,630
賞与等引当金	106,004	201,558	210,037
その他流動負債	236,157	869,007	955,742
負債合計	12,557,362	17,778,459	18,023,785
純資産の部	80,415,952	84,524,134	85,866,013
固定資産等形成分	91,650,121	99,529,754	100,951,384
余剰分(不足分)	-11,234,169	-15,005,620	-15,085,371
純資産合計	80,415,952	84,524,134	85,866,013
負債・純資産合計	92,973,314	102,302,593	103,889,798

①貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体の基準日（会計年度末）時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類であります。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税収等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

貸借対照表の項目の配列については、原則として流動性配列法を採用する企業会計とは異なり、地方公共団体においては長期的な資産保有形態である固定資産の割合が高く、その財源調達についても長期的な負債である地方債の割合が高いことを重視して、固定性の高い順に配列する固定性配列法によることとしています。

②貸借対照表からみえること

本年度末の一般会計等の資産額は 930 億円、負債額は 125 億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 804 億円となっております。

資産のうち 867 億円（93.3%）が有形固定資産となっております。その内訳として事業用資産が 424 億円（48.9%）、インフラ資産が 439 億円（50.6%）を占める形となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で 90 億円、短期分で 13 億円と負債全体の 82.4%を占めています。負債総額では 126 億円で総資産に占める割合としては 13.5%（126 億円／930 億円×100%）にとどまりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で算定すると 25.7%（126 億円／491 億円×100%）となります。

2. 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	11,668,323	22,021,204	25,976,529
業務費用	7,091,056	10,478,986	11,069,366
人件費	2,461,521	4,169,986	4,285,793
職員給与費	2,035,435	3,193,748	3,295,165
その他人件費	426,086	976,238	990,628
物件費等	4,419,914	5,837,615	6,323,430
物件費	2,243,219	3,245,253	3,696,746
維持補修費	113,985	146,445	147,540
減価償却費	2,062,710	2,444,662	2,477,652
その他物件費	0	1,255	1,492
その他の業務費用	209,621	471,385	460,143
移転費用	4,577,267	11,542,218	14,907,163
補助金等	1,279,261	9,628,659	8,556,712
社会保障給付	1,901,260	1,911,764	6,348,260
その他移転費用	1,396,746	1,795	2,191
経常収益	444,716	2,993,344	3,024,927
使用料及び手数料	93,663	2,470,689	2,512,123
その他経常収益	351,053	522,655	512,804
純経常行政コスト	11,223,607	19,027,860	22,951,602
臨時損失	0	8,142	8,142
臨時利益	142	142	142
純行政コスト	11,223,465	19,035,860	22,959,602

①行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税収等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係していますが、損益計算書の収益として計上される売上高は企業が提供する財貨やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は直接的な対価性を前提とせずに住民から徴収される財源であることによります。

②行政コスト計算書からみえること

1年間での一般会計等の行政活動に要した経常費用は117億円で、経常収益は4億円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純行政コストは112億円となっております（臨時分含む）。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で25億円（21.4%）となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で44億円（39.3%）となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり46億円（41.1%）となっております。

3. 純資産変動計算書

(千円)

一般会計等	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	80,015,682	92,180,600	-12,164,917
純行政コスト	-11,223,465		-11,223,465
財源	11,621,675		11,621,675
税金等	8,866,382		8,866,382
国県等補助金	2,755,293		2,755,293
固定資産等の変動(内部変動)		-532,539	532,539
有形固定資産等の増加		1,247,321	-1,247,321
有形固定資産等の減少		-2,062,710	2,062,710
貸付金・基金等の増加		958,896	-958,896
貸付金・基金等の減少		-676,046	676,046
その他	2,060	2,060	
本年度純資産変動額	400,270	-530,479	930,749
本年度末純資産残高	80,415,952	91,650,121	-11,234,169

全体会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	83,851,120	100,338,356	-16,487,236
純行政コスト	-19,035,860		-19,035,860
財源	19,561,452		19,561,452
税金等	14,148,736		14,148,736
国県等補助金	5,412,716		5,412,716
固定資産等の変動(内部変動)		-810,661	810,661
有形固定資産等の増加		1,413,690	-1,413,690
有形固定資産等の減少		-2,461,327	2,461,327
貸付金・基金等の増加		1,172,019	-1,172,019
貸付金・基金等の減少		-935,043	935,043
その他	147,422	2,060	145,362
本年度純資産変動額	673,014	-808,602	956,023
本年度末純資産残高	84,524,134	99,529,754	-15,005,620

連結会計	合計		
勘定科目名		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	85,097,000	101,579,094	-16,482,094
純行政コスト	-22,959,602		-22,959,602
財源	23,510,441		23,510,441
税金等	16,163,523		16,163,523
国県等補助金	7,346,918		7,346,918
固定資産等の変動(内部変動)		-696,478	696,478
有形固定資産等の増加		1,416,556	-1,416,556
有形固定資産等の減少		-2,494,318	2,494,318
貸付金・基金等の増加		1,357,302	-1,357,302
貸付金・基金等の減少		-976,018	976,018
その他	218,174	68,769	149,405
本年度純資産変動額	769,013	-627,709	1,396,723
本年度末純資産残高	85,866,013	100,951,384	-15,085,371

①純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

純資産総額は、固定資産等形成分及び余剰分（不足分）に分類されるが、これは、純資産がどのような資産形成等に用いられているかを明らかにするものとなります。

純資産変動計算書は、企業会計における株主資本等変動計算書に対応するものといえますが、株主資本等変動計算書では資本取引と損益取引の区別が重視されるのに対して、純資産変動計算書では純資産の財源の充当先による区分が重視される点が異なります。

②純資産変動計算書からみえること

本年度の一般会計等における純資産は4億円増加したことがわかります。増加の要因は財源の調達として税金89億円と国や県からの補助金収入28億円の合計116億円を行い、その調達した財源を使用して、前述の行政コスト112億円に充当しているため、純資産額が4億円増加した形となっております。

ただ、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加（新規取得）が12億円に対して、有形固定資産等の減少（減価償却・除売却）が21億円となっており、施設サービスの観点からみると、9億円の固定資産の価値が減少していることとなります。

4. 資金収支計算書

(千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	9,588,922	19,484,042	23,493,807
業務費用支出	5,011,655	7,941,825	8,586,469
移転費用支出	4,577,267	11,542,217	14,907,338
業務収入	10,658,681	21,048,489	25,117,751
臨時支出	0	0	0
臨時収入	914,234	914,234	914,234
業務活動収支	1,983,993	2,478,681	2,538,178
投資活動収支			
投資活動支出	2,013,908	2,168,189	2,225,395
公共施設等整備費支出	1,247,321	1,399,179	1,402,045
基金積立金支出	619,725	621,248	675,587
その他投資活動支出	146,862	147,762	147,763
投資活動収入	884,719	907,719	948,694
国県等補助金収入	400,691	400,691	400,691
基金取崩収入	478,996	501,996	542,971
その他投資活動収入	5,032	5,032	5,032
投資活動収支	-1,129,189	-1,260,470	-1,276,701
財務活動収支			
財務活動支出	1,456,993	2,597,716	2,602,276
地方債償還支出	1,389,755	2,506,321	2,507,539
その他財務活動支出	67,238	91,395	94,737
財務活動収入	1,105,495	2,080,858	2,080,858
地方債発行収入	1,105,495	1,935,495	1,935,495
その他財務活動収入	0	145,363	145,363
財務活動収支	-351,498	-516,858	-521,418
本年度資金収支額	503,306	701,353	740,059
前年度末資金残高	604,621	1,193,434	1,302,761
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	7,748
本年度末資金残高	1,107,927	1,894,787	2,050,568
本年度末現金預金残高	1,285,858	2,072,718	2,233,470

①資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴であります。

業務活動収支が対象とする支出は基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する行政活動に係る費用のうち資産形成を伴わないものを現金主義で捉え直したものであり、収入は税金等や（業務活動に係る）国県等補助金、使用料及び手数料等を計上するものとなります。地方公共団体においては、資産形成を伴わない行政活動の他にもインフラ資産の形成等が行われるため、業務活動収支は黒字となるのが通常であります。

業務活動収支以外には、公共施設等の整備、基金の積立・取崩等に関する投資活動収支及び地方債の償還・発行等に関する財務活動収支に区分することとなっており、支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにすることができます。

②資金収支計算書からみえること

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は 20 億円のプラスであります。投資活動収支においては 11 億円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が 1 億円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の金額は 10 億円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支）となります。

他方で、財務活動収支は 4 億円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が 11 億円に対して地方債の償還支出が 14 億円となっており、負債の返済が進んでいることを示しています。

4. 本市における財務分析

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,178千円	3,497千円	3,551千円
	歳入額対資産比率	6.56	3.91	3.42
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	57.4%	57.2%	57.4%
世代間公平性	純資産比率	86.5%	82.6%	82.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率	11.9%	14.9%	14.7%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	429千円	607千円	616千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	960,308千円	1,423,382千円	1,467,095千円
	債務償還可能年数	9.63年	—	—
効率性	住民一人当たり行政コスト	383千円	650千円	784千円
	住民一人当たり人件費	84千円	143千円	147千円
	住民一人当たり物件費	151千円	200千円	216千円
	住民一人当たり移転費用	156千円	395千円	510千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.6%	97.3%	97.6%
自律性	受益者負担比率	3.8%	13.6%	11.6%

指標	数式/説明
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるのか
住民一人当たり資産額	◆資産合計/人口 所有する資産額を人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。
歳入額対資産比率	◆資産合計/(本年度収入額+前年度末資金残高) 本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	◆有形固定資産の減価償却累計額/取得価額等 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	将来世代と現世代どの負担の分担は適切か
純資産比率	◆純資産合計/資産合計 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
社会資本等形成の世代間負担比率	◆地方債/社会資本等(有形固定資産) 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)
住民一人当たり負債額	◆負債額/人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標です。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	◆業務活動収支-(△支払利息支出)+投資活動収支 資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

債務償還可能年数	<p>◆(将来負担額－充当可能基金残高) / (業務収入等－業務支出)</p> <p>※財政健全化指標を利用</p> <p>地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。</p>
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
住民一人当たり純行政コスト	<p>◆純行政コスト / 人口</p> <p>純行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。</p>
住民一人当たり人件費	<p>◆人件費 / 人口</p> <p>行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。</p>
住民一人当たり物件費	<p>◆物件費等 / 人口</p> <p>物件費等は外部への業務委託料や社会資本等(事業用資産+インフラ資産)の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
住民一人当たり移転費用	<p>◆移転費用 / 人口</p> <p>扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表しています。</p>
弾力性	資産形成等を行う余裕はどのくらいあるのか
行政コスト対税収等比率	<p>◆純経常行政コスト / 財源等(税収等+国県等補助金)</p> <p>税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。</p>
自律性	歳入はどのくらいの税収等で賄われているのか(受益者負担の水準)
受益者負担比率	<p>◆経常収益 / 経常費用</p> <p>地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。</p>